地域の概況　　令和８年現在

管内は宮城県の東南端に位置し、北は仙台市、西は阿武隈山系に連なって村田町、柴田町、角田市及び丸森町に、南は福島県に隣接している。また、東は太平洋に面した南北に長い地域であり、阿武隈川を境に北は名取市・岩沼市、南は亘理町・山元町の２市２町を管轄している。

気候は冬季、温暖で降雪量も少なく、夏季は涼しい海洋性気候で、年間降水量 1,432㎜、平均気温 12.4℃(1991～2021 年の平均)と県内では温暖な気候である。

交通機関は、仙台空港をはじめ国道４号線・６号線、JR 東北本線・常磐線・仙台空港アクセス鉄道が通っている。また、常磐自動車道が全線開通し、仙台南部道路と接続したことにより、さらに交通利便性の高い地域となっている。

管内の JA 組織は、これまで JA みやぎ亘理、JA 名取岩沼及び JA 岩沼市の３JA であったが、令和７年４月１日に JA 仙台と合併して、仙台圏 10 市町を管轄する新生「JA 仙台」となっている。

イ　農業経営体・担い手の状況

(イ)農業経営体の動き

管内の農業経営体数は 1,969 で平成 27 年と比較して約 31%減少した。主副業別では、主業は約 30%減少、準主業は 56%の大きな減少となった。また、65 歳未満の世帯員がいない副業的農家では 21%減少となった。準主業から主業農家への集約が進む一方で、離農や高齢化が進む現状が推測される。

【第１表　主副業別経営体数】　　(単位：経営体)

	計	主　業	準主業	副業的
Ｒ２　名取市	695	138	144	413
Ｒ２　岩沼市	240	35	43	162
Ｒ２　亘理町	711	204	75	432
Ｒ２　山元町	323	72	31	220
Ｒ２　管内計	1,969	449	293	1,227
H27 管内計	2,861	637	671	1,553
Ｒ２／H27（%）	69	70	44	79

出典：2015、2020 農林業センサス

経営規模別では、3.0ha 未満と 5.0ha 未満の農家数はそれぞれ 35%、38%減少したが、5.0～10.0ha の農家数は 6%増加、10.0ha 以上の農家数では 59%増加しており、東日本大震災以降、沿岸地域において、経営を再開した担い手組織等への農地集積が、一層進んでいることが推察される。

震災後は沿岸部を中心に 80 を超える農業法人が設立され、50ha を超える経営規模の農業法人も増加しており、今後も零細層の減少と経営規模の拡大傾向が進むものと予測される。

【第２表　経営耕地面積規模別経営体数】　　(単位：経営体)

	計	3.0ha 未満	3.0～5.0ha	5.0～10ha	10ha 以上
Ｒ２名取市	712	576	62	36	38
Ｒ２岩沼市	263	201	19	18	25
Ｒ２亘理町	730	517	75	77	61
Ｒ２山元町	341	263	22	23	33
Ｒ２　管内計	2,046	1,557	178	154	157
H27 管内計	2,916	2,381	290	146	99
Ｒ２／H27	70	65	62	106	159

出典：2015、2020 農林業センサス

(ロ)担い手の状況

管内の基幹的農業従事者の年齢別構成は、40 歳未満が約 4.7%、40 歳代が約 5.5%、50 歳代が約 8.5%と若年層の割合が低い一方で、60 歳以上は 81.3%と、基幹的農業従事者の大半を占めている。

平成 27 年と比較すると、50 歳代の農業従事者の構成比率が減少する一方で、70 歳代の比率が上昇しており、東日本大震災による農業就業人口の減少が進む中、担い手の高齢化が一層進んでいると推察される。

【第３表　年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）】　（単位：人）

	計	40 歳未満	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳代	80 歳以上
Ｒ２名取市	984	41	53	81	363	286	160
Ｒ２岩沼市	271	6	8	29	89	108	31
Ｒ２亘理町	993	55	67	90	380	296	105
Ｒ２山元町	402	22	18	25	139	136	62
Ｒ２管内計	2,650	124	146	225	971	826	358
年代別構成比(%)	100	4.7	5.5	8.5	36.6	31.2	13.5
H27 管内計	3,422	165	139	465	1,244	934	475
年代別構成比(%)	100	4.8	4.1	13.6	36.4	27.3	13.9

出典：2015、2020 農林業センサス

管内の新規就農者は、令和２年度から令和６年度までの５か年間で 116 名であった。令和３年度はコロナの影響による売上減少等により新規雇用が大きく減少した。雇用就農者は 90 名で全体の約 54%を占めている。市町村別では山元町が最も多い。

農業従事者の減少と高齢化は進んでいるものの、園芸農家の後継者は安定的に就農している傾向にある。近年は、園芸部門の新規参入や雇用就農に関する相談件数が増加している。

【第４表　新規就農者数】　（単位：人）

	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	計
名　取　市	4	1	6	5	5	21
岩　沼　市	8	3	2	8	5	26
亘　理　町	4	1	6	3	6	20
山　元　町	14	4	9	9	13	49
管　内　計	30	9	23	25	29	116
うち自営就農	7	2	4	5	6	24
うち雇用就農	18	3	11	16	18	66
うち新規参入	5	4	8	4	5	26

※当該年４月１日から翌年３月 31 日までに就農した者　出典：亘理農改調べ

農業経営基盤強化促進法に基づく認定農家については、令和５年に「農業経営基盤の強化に促進に関する基本構想」の見直しを行い、認定農業者等の担い手の確保・育成を推進している。認定農業者は、基本構想目標数 674 経営体に対して、567 経営体で目標を下回ったが、法人では 91 経営体が認定を受け目標を上回っている。

管内の「家族経営協定」の締結状況は、61 件（名取市 23 件、岩沼市５件、亘理町 24 件、山元町９件）となっている。

【第５表　認定農業者数】　（単位：経営体）

	経営体数の目標（令和 12 年度末）			認定農業者数		
	個別	組織	計	個別経営体	法人経営体	計
名 取 市	174	6	180	102	12	114
岩 沼 市	55	20	75	52	19	71
亘 理 町	270	15	285	203	12	215
山 元 町	111	23	134	78	28	106
広域認定				41	20	61
管 内 計	610	64	674	476	91	567

※認定農業者数は令和７年３月末現在
※広域認定は、農業経営を営む区域が複数の市町村にまたがる場合に国または県で認定した合計数である。（個別経営体には共同申請も含む）。
出典：経営体の目標は各市町村基本構想、その他は農業経営改善計画の認定状況調査より

【第６表　家族経営協定締結数】　（単位：件）

	Ｒ２年度	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度
名　取　市	27	27	27	27	23
岩　沼　市	5	5	4	5	5
亘　理　町	47	47	51	53	24
山　元　町	19	19	19	19	9
管　内　計	98	98	101	104	61

※出典：宮城県農業振興課調べ

ロ　農地の現状

(イ)耕地面積

管内は東日本大震災により多くの農地が被災し、耕地面積は震災前の 10,360ha(平成 22 年)から 6,590ha(平成 24 年)まで大幅に減少したが、営農再開に向けた農地復旧工事の取組により、令和６年では、9,440ha となっている。

県全体の耕地面積 123,900ha のうち、管内の耕地面積は 9,440ha と県対比 7.6%を占めており、構成割合は田 76.3 %、畑が 23.6%となっている。

【第７表　耕地面積】　（単位：ha）

	田	畑	耕地面積
名　取　市	2,260	548	2,810
岩　沼　市	1,230	264	1,500
亘　理　町	2,460	752	3,220
山　元　町	1,250	665	1,910
管　内　計	7,200	2,229	9,440
県　　計	101,700	22,200	123,900

出典：農林水産省「令和６年耕地面積」による。※ラウンドの関係で合計値が合わない場合がある。

(ロ)生産基盤の整備状況

管内の水田は 10a 区画のほ場が多かったが、管内で初めて次世代型ほ場整備事業で大区画ほ場整備を実施した亘理町荒浜地区（平成４～８年度）で本格的な低コスト稲作に向けたほ場整備が始まった。これを契機として、管内各市町において担い手不足解消や作業受託等の促進に向けて大区画ほ場整備の気運が急速に高まり、名取市堀内地区（平成５～８年度）、名取市館腰地区（昭和 56～平成９年度）、名取市愛島地区（平成７～16 年度）、名取市塩手地区（平成８～13 年度）、亘理町逢隈東部地区（平成８～16 年度）、岩沼市寺島地区（平成９～18 年度）及び国営農地再編整備事業山元地区（平成７～15 年度）が整備された。その後、震災による中断もあったが、岩沼市小川地区及び名取市本郷地区（平成 13～25 年度）、亘理町逢隈西部地区（平成 14～24 年度）の県営ほ場整備事業が完了した。

震災後は、農地復旧と併せ復興交付金による大区画ほ場整備事業が全市町で導入され、効率的な大規模経営が実現されている。

管内各市町のほ場整備状況は第８表のとおりとなっている。

【第８表　水田整備率】　（単位：ha、%）

	水田面積	整備済面積		整備率	
			うち大区画		うち大区画
名　取　市	2,410	1,871	1,013	78	42
岩　沼　市	1,510	1,422	811	94	54
亘　理　町	2,600	2,371	1,588	91	61
山　元　町	1,440	1,168	722	81	50
管　内　計	7,960	6,832	4,134	86	52

出典：令和６年度実績（令和７年 10 月）宮城県農政部農村振興課 HP

ハ 農業生産の状況

(イ)農業産出額の動き

管内の JA 受託販売額は、震災前の平成 22 年には 85.8 億円であり、内訳は園芸の 46.5 億円(54.2%)、米穀の 36.7 億円(42.8%)、畜産 1.6 億円(1.9%)となっていた。

震災が発生した平成 23 年の JA 受託販売額は 43.1 億円（平成 22 年比 50%）まで減少したが、その後、農地の復旧や生産施設の整備が進み、営農再開が図られたことから平成 29 年度には 83.9 億円（平成 22 年比 98%）まで回復し、その後 80 億円台で推移しており、令和５年度は、81.5 億円となっている。（令和６年度については JA 仙台に統合されたため、データがない。）

農林業センサスによる管内の農業産出額では、震災直後の平成 23 年度には 69 億５千万円であったが、生産の再開が進み、平成 29 年度には 117 億円まで回復し、令和５年度は 132.5 億円となっている。

【第９表　JA 受託販売額】　（単位：1,000 万円）

部　　門	H22 年度	H23 年度	H29 年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
園　　芸	465	184	469	472	474	488	486
米　　穀	367	226	345	333	297	280	301
畜　　産	16	13	12	10	10	8	6
麦･豆類･雑穀	7	6	12	12	17	18	21
そ の 他	3	2	1	1	1	2	1
合　　計	858	431	839	829	799	796	815

※各年度は４月１日～３月 31 日､千万円以下は四捨五入　出典：JA みやぎ亘理総代会資料及び JA 名取岩沼総代会資料

【第 10 表　市町村別農業産出額】　（単位：1,000 万円）

部　　門	H23 年度	H29 年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
名　取　市	227	327	341	284	281	296
岩　沼　市	89	159	189	153	152	167
亘　理　町	250	441	488	469	468	498
山　元　町	129	246	343	341	337	364
合　　計	695	1,173	1,361	1,247	1,238	1,325

出典：平成 23 年度は農林水産省統計部「被災市町村別農業産出額」
出典：平成 29 年度以降は農林水産省「農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果」

(ロ)園芸施設の設置状況

管内の施設設置面積は、全体で 414 万㎡となっている。施設別では、パイプハウスが 77%、鉄骨ハウスが 20%及びガラス温室が 3%となっている。

品目別面積では、野菜(94%)ではいちごが最も多く、その他チンゲンサイ、しゅんぎく、きゅうり、トマトとなっている。花き（6%）ではカーネーション、きく、バラ、トルコギキョウ、鉢物が栽培されている。果樹（0.1%）では、おうとうやアセロラで施設が導入されている。また、生産の安定化や省力化を目的に、養液栽培（養液土耕を含む）への取組が進んでいる。

【第 11 表　市町村別ハウス設置状況】　（単位：百㎡）

	合　計	ガラス室		鉄骨ハウス			パイプハウス		
		野菜	花き	野菜	花き	果樹	野菜	花き	果樹
名　取　市	12,092	0	620	460	143	0	10,518	344	7
岩　沼　市	5,343	40	100	778	0	0	4,222	203	0
亘　理　町	17,340	200	170	3,533	347	1	12,435	626	28
山　元　町	6,591	0	0	2,969	20	0	3,582	20	0
管　内　計	41,366	240	890	7,740	510	1	30,757	1,193	35

※令和５年１１月１日～令和６年１０月３１日栽培実績
出典：令和７年度園芸用施設に関する調査（仙台地方振興事務所農業振興部とりまとめ）

(ハ)水田農業の状況

平成 30 年産米以降は、国による都道府県別の生産数量目標等の配分は行わないことになり、国が策定する米穀の需給の見通し等の情報を踏まえつつ、生産者や集荷業者・団体が中心となって需要に応じた生産を行うことになった。これを受けて、県では、「宮城県水田農業推進方針」を策定し、主食用米を含む作物別の生産振興の考え方を示すとともに、「生産の目安」等を市町村に提示している。令和７年産から管内全市町数量・面積とも増加に転じている。

経営所得安定対策では、米の直接支払交付金が平成 30 年度に廃止されたが、その他の交付金等は一部改正があるものの継続実施されている。また、農業災害補償法が改正され農業者のセーフティーネットとして、個々の農業者ごとに農業収入全体を対象にした収入保険制度が平成 31 年から開始されている。

【第 12 表　令和８年産主食用米の市町協議会別「生産の目安」】

	生産の目安(トン)			面積換算値(ha)		
	Ｒ８年産	Ｒ７年産	差	Ｒ８年産	Ｒ７年産	差
名　取　市	7,626	7,277	349	1,392	1,335	57
岩　沼　市	5,107	4,873	234	937	897	40
亘　理　町	8,863	8,457	406	1,657	1,593	104
山　元　町	4,452	4,248	204	838	812	24
管　内　計	26,048	24,855	1,193	4,821	4,637	252

出典：令和８年度宮城県水田農業推進方針

二　農村の動向状況

(イ)スマート農業等の先進技術の活用状況

施設作物を生産する経営体では、温度・湿度・CO_2 濃度などをモニタリングする環境測定機器の導入が進んでいる。令和６年度の管内における導入状況は、いちご生産者で 35 件、トマト生産者で２件、ばら生産者で１件、メロンで１件となっている。

なお、温度・湿度・CO_2 濃度などを、植物にとって最適な環境になるように複数の制御機器を作動させる高度な環境制御装置の導入も進んでいる。令和６年度の管内における導入状況は、いちご生産者で 15 件となっていて、これらの環境生後関連技術導入により、主にいちごの生産経営体で収量・品質の向上が図られている。他に、トマト生産者（亘理町）１件、きゅうり生産者（岩沼市）１件となっている。

また、営農面積の大規模化が進む土地利用型作物を扱う経営体では、RTK 基地局が令和５年度から本格的に運用されたことにより、自動操舵システム利用者は３経営体、薬剤等の散布に使うドローン利用者は２経営体となっている。

（ロ）アグリビジネスの動向

農産物の産地直売活動は、JA や市町が設置した３か所の他、個人やグループでの直売所があるが、近年は、量販店からの要請によるインショップでの販売も増えている。年間販売額１億円を超える施設は５か所となっている。

農産物を活用した観光活動は、いちごやぶどう、ブルーベリーでの摘み取り園が開設されている。農家レストランやカフェ等の取組は３経営体で行われており、いずれも、米や野菜、そば等の自社農産物の特徴を活かした郷土料理やメニュー開発により、仙台圏からの利用客を多く招き入れている。地域で特徴的な農産物の加工品として、りんごのジュースやいちごを原料とした菓子やワインなどの生産が行われており、特産物として販売されている。

（ハ）農業生産工程管理（GAP）取組の動向

食の安全・安心や環境保全に取り組むとともに、農場の適切な管理を目指して、農業生産工程管理（GAP）を取り入れる生産者は少しずつ増えてきている。管内では、農業法人（園芸）２社、農業高校１校が第３者認証 GAP を取得している。（①平成 30 年度 グローバル GAP 団体認証、②令和元年度　グローバル GAP 認証　③農業高校：令和元年度 JGAP、R2～R6（AGIAGAP）トマト、R7　JGAP　トマト、きゅうり））。再度 GAP 取得を希望している法人がある。

（ニ）遊休農地（耕作放棄地）の動向

管内の耕作放棄地は、2015 年農林業センサスでは、1,053ha と 2010 年農林業センサスのより 341ha 増加した。耕作放棄地の増加によって、獣害の増加や食料生産力の低下が懸念されることから、農地中間管理事業などを活用した耕作放棄地対策が課題となっている。

なお、2020 年農林業センサスからは、耕作放棄地面積の調査項目がなくなっている。

（ホ）野生鳥獣被害の動向

野生鳥獣による農作物被害は増加傾向にあり、令和６年度の管内における被害額は 1,345 万円に及んでいる。特にイノシシによる農作物被害は深刻になってきており、令和６年度の管内における被害額は 455 万円で、野生鳥獣被害の約 34%を占めている。

そのため、管内すべての市町で、被害防止計画の策定や鳥獣被害対策実施隊の設置が行われており、進入防止柵の導入支援などの鳥獣害防止対策に取り組んでいるが、今後、関係機関が連携して、野生鳥獣を寄せ付けない営農管理（集落周辺の環境整備、ほ場の管理、休耕地や耕作放棄地の管理）の啓蒙活動を行うなどの、対策実施に向けた支援が必要である。

名取市（H27）、岩沼市（H29）、亘理町（H30）では、県の事業を活用したモデル集落を設定し、集落ぐるみでの野生鳥獣被害（特にイノシシ）対策の強化に取り組んでいる。

参考付表

〔第１表　ほ場整備事業実施及び予定地区一覧〕

番号	対象地区	事業名	期　間		受益面積
			着工	完了	ha
1	玉　　浦	県営一般	S45	S52	471
2	館　　腰	県営一般	S56	H6	228
3	館腰２期	県営一般	S58	H6	167
4	館腰３期	県営一般	H1	H9	138
5	荒　　浜	県営大区画・高度利用	H4	H8	49
6	堀　　内	県営担い手	H5	H8	49
7	山　　元	国営再編整備	H7	H15	638
8	愛　　島	県営大区画・高度利用	H7	H16	275
9	塩　　手	県営担い手	H8	H13	45
10	逢隈東部	県営担い手	H8	H16	280
11	寺　　島	県営担い手	H9	H18	97
12	逢隈西部	県営経営体育成	H14	H24	384
13	小　　川	県営経営体育成	H13	H25	165
14	玉浦中部	県営経営体育成	H17	H27	101
15	名　　取	県営復興交付金	H25	R2	655.5
16	岩　　沼	県営復興交付金	H25	R2	689.3
17	荒浜北部	県営復興交付金	H25	R2	134.9
18	吉田西部	県営復興交付金	H25	R2	299.3
19	吉田南部	県営復興交付金	H25	R2	198.2
20	吉田中部	県営復興交付金	H25	R2	116.2
21	高屋･鳥屋崎	県営復興交付金	H25	R2	50.8
22	吉田東部１期	県営復興交付金	H25	R2	118.1
23	吉田東部２期	県営復興交付金	H25	R2	158.1
24	山元北部	県営復興交付金	H25	R2	122.1
25	磯	県営復興交付金	H25	R2	39.9
26	山元東部	県営復興交付金	H25	R2	426.6
27	岩沼北部	県営復興再生	H27	R2	97.9
28	岩沼西部	県営復興再生	H27	R2	188.1
29	下余田２期	県営競争力強化	R6	－	57.9
30	小山・田沢	県営競争力強化	R8	－	72.9

〔第２表　市町別農産物産出額〕

名　取　市　　（単位：1,000 万円）

部　門	H23 年度	H29 年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
園　　芸	121	153	143	135	131	117
米	80	169	188	141	140	157
畜　　産	9	1	0	0	0	0
そ の 他	17	4	10	8	10	9
合　　計	227	327	341	284	281	296

岩　沼　市　　（単位：1,000 万円）

部　門	H23 年度	H29 年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
園　　芸	30	45	53	49	50	50
米	44	105	124	92	90	104
畜　　産	9	7	7	7	7	7
そ の 他	7	4	5	5	5	3
合　　計	89	159	189	153	152	167

亘　理　町　　（単位：1,000 万円）

部　門	H23 年度	H29 年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
園　　芸	149	230	262	282	277	286
米	63	182	200	160	164	185
畜　　産	21	26	20	20	20	21
そ の 他	15	5	6	7	7	5
合　　計	250	441	488	469	468	498

山　元　町　　（単位：1,000 万円）

部　門	H23 年度	H29 年度	R２年度	R３年度	R４年度	R５年度
園　　芸	93	164	233	250	245	258
米	26	75	87	69	69	82
畜　　産	5	5	19	19	20	21
そ の 他	4	2	4	4	3	1
合　　計	129	246	343	341	337	364

出典：平成 23 年度は農林水産省統計部「被災市町村別農業産出額」
出典：平成 29 年度以降は農林水産省「農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果」
※園芸は「いも」「野菜」「果実」「花き」の合計。ただし、令和元年以降　名取市、岩沼市の花きは推定値。

※ラウンドの関係で合計値が合わない場合がある